

# 令和5年度の特徴ある「人への投資」事業

①

## 奨学金返還支援による地元企業人材確保支援事業【人材政策・移住定住推進室】

若者世代の市外への流出に歯止めをかけるため、また、働き手の不足が大きな課題となっている市内企業等における人材確保を図るため、市内の企業等に就職する者が返還する奨学金の一部について補助を行う。

■補助金 2,500千円 ■広告料等 275千円 ※補助上限額は、4年制大学の場合

補助対象者	補助率	補助内容	見込	補助上限額
①県の奨学金返還支援制度の対象者	県制度の支援額の1/2以内	就職した1年、3年、5年経過時にそれぞれ助成	10名	150千円
②市育英会奨学金返還者	返還額の1/2以内		5名	200千円

②

## 介護人材確保支援強化事業【介護保険課】

高齢者が安心して介護サービスを受けられるように介護分野の人材確保を支援する。

■**介護職員初任者研修受講費用助成**：介護職員初任者研修を修了し、その後に市内の介護サービス事業所に3か月以上継続して就労した者に受講料及び教材費を上限50,000円まで補助する。⇒補助金 1,500千円（上限 50千円×30名）

■**介護福祉士等就労支援**：宮崎県社会福祉協議会の「宮崎県介護福祉士修学資金等貸付制度」を利用して、養成施設を卒業した者のうち、市内介護サービス事業所で就労している者に生活支援金として月額10,000円を最大5年間補助する。⇒補助金 960千円（120千円／年×8名）

③

## 保育人材確保支援強化事業【こども保育課】

保育士不足に対応するため、市内法人立保育所等と連携して補助を行い、新卒保育士や潜在保育士の本市での就職を加速させる。あわせて、市外での就職説明会を開催し、本市へのUIJターンも促進する。

■就職準備金補助（右表参照）  
補助金 11,500千円  
■就職説明会等（開催予定：令和5年6月）  
■事務費等 998千円

補助対象者	上限	補助率	見込
①市外の保育士養成校を卒業見込みの者	400千円	4/5	10名
②保育士及び幼稚園教諭資格を取得見込みの者			
③小田原短期大学延岡スクールを卒業見込みの者	500千円	5/6	12名
④市外の保育所等において、現在就労している者又は離職後1年以内の者	300千円	3/4	5名

④

## 誰一人取り残さない「新たな学びのフィールド」構築事業【学校教育課】

令和5年度から、新たに「バーチャル学校」ともいうべき学びのフィールドを設置し、ICTを活用しオンラインで個々の不登校児童生徒の状況に応じた学習支援等を行う。

■人件費 28,231千円 ■委託料 1,113千円 ■需用費等 3,836千円

⑤

## 英語・国際理解力パワーアップ事業【学校教育課】

ALT（外国語指導助手）を増員するとともに、新たに全ての生徒が3級等の英語検定の受験を可能にすることにより、英語学習の意欲向上を図る。さらに、教師用デジタル教科書を活用した授業改善に取り組む。

■委託料 外国語指導助手派遣業務委託料 13,376千円 機器設定委託料 72千円 ■備品購入費 ALT用のタブレット端末10台 1,195千円  
■補助金 英語検定受験料補助 10,336千円 ※中学1・2・3年生対象 5級：2,500円、4級：2,900円、3級：4,700円  
■事務費 報酬 27,746千円 需用費等 17,624千円

⑥

## 延岡こども未来創造機構による学校の枠を超えた新たな「部活動」やグローバル学習の取組【経営政策課】

生徒数の減少などにより、各学校単位での部活動の種類等が減少する傾向にある中、一人ひとりの個性を大切に「好き」を起点とした楽しい学びを進めるため、言わば「学校の枠を超えた部活動」とも言うべき中学生のサークル活動を実施することとし（例えばYouTube活動など）、その指導に当たる社会人の研修を実施する。また、英語を勉強することが自分の進路の選択肢を広げることになることを学ぶ機会を設けるため、全国の公立学校で最年少の民間出身校長として数々の学校の改革に実績を上げてこられた、学校法人武蔵野大学中学園長の日野田直彦氏による講演やモチベーションアッププログラムを実施する。

■事務費等 3,513千円

⑦

## 延岡ITカレッジ運営事業【人材政策・移住定住推進室】

デジタル人材の育成に向けた取組として、「延岡ITカレッジ」事業を展開する。また、事業をより効果的なものとするため、事業内容の検討や検証を行う運営委員会を設置する。

■運営委員会の設置 428千円（報償費、旅費） ※外部有識者を含む5名程度の委員で構成  
■延岡ITカレッジ 10,725千円（委託料、プロポーザル開催経費）※複数のコースを設け、デジタルスキル向上のためのセミナーを委託事業として実施する。  
※セミナーを運営する事業者については、公募型プロポーザルにより選定する。  
■事業推進に係る事務経費 725千円（負担金、旅費、役務費）

⑧

## デジタル人材確保支援事業【人材政策・移住定住推進室】

市内企業が「延岡ITカレッジ」のキャリアアップコースを修了した者を採用し、就業支度金・就業祝い金等を支給した場合、その一部を補助する。なお、補助対象となる事業者については、事前に市の承認を受け、「（仮称）延岡市デジタル人材バンク」に登録された企業とする。

■補助率 補助対象経費の3/4以内 ■上限額 採用1人あたり 75千円 ■件数 25件 ■補助金 1,875千円 ■広告料 165千円 ■旅費 34千円  
■消耗品費 50千円

⑨

## 中小企業人材確保支援事業【人材政策・移住定住推進室】

市内中小企業等の人材確保を支援するため、高校生等を対象とした説明会をはじめ様々な角度からの取組みを行うとともに、企業等が行う採用活動やインターンシップ受け入れ、プロフェッショナル人材の採用などに係る経費の一部を補助する。

■雇用対策の支援等 雇用対策支援委託料 3,736千円 ■企業等の採用取組の補助 2,500千円

⑩

## 地域雇用活性化推進事業【人材政策・移住定住推進室】

令和4年度に国が選定した10都市の中に本市が選ばれ、全額国の委託事業により、IT・IoT等に対応した人材育成事業を、事業主及び求職者に対して実施する延岡地域雇用促進協議会に対して、国の委託金が同協議会に交付されるまでの間、運転資金の貸付を行う。

■事業期間 令和4年10月～令和7年3月（3年間） ■貸付先 延岡地域雇用促進協議会 ■貸付金 11,879千円

⑪

## 延岡経済リンケージ機構推進事業【工業振興課】

令和3年度に創設した「延岡経済リンケージ機構」において、地元事業者に大都市圏の副業・兼業人材をつなげるマッチング支援を実施するとともに、コワーキングスペースでのビジネスマッチング、各種補助金ナビゲーションサービス等を展開する。

■副業・兼業人材マッチング支援事業 地元の企業と副業・兼業人材のマッチング支援 3,300千円  
■延岡経済リンケージ機構運営事業 ビジネスマッチング等マネジメント委託料 18,150千円 / 会計年度任用職員雇用関係費用 2,444千円 / 運営経費 825千円 / 商談会参加費用 4,631千円 / 旅費 400千円 / 各種補助金ナビゲーション機能強化事業 660千円